

2027年 1 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 9 月14日

上 場 会 社 名 エヌバイテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5531 URL https://www.nakayamafudousan.co.jp/
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中山 耕一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）村中 智光 （TEL）052（212）6072
 中間発行情報提出予定日 2026年10月26日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期中間期の業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 1 月期中間期	3,231	55.8	178	—	71	—	42	—
2026年 1 月期中間期	2,073	1.5	△153	—	△205	—	△136	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	213.91	—
2026年 1 月期中間期	△683.89	—

- （注）1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、2026年 1 月期中間期は、1 株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2027年 1 月期中間期は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2025年11月 8 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2026年 1 月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年 1 月期中間期	7,360	462	6.3
2026年 1 月期	4,643	449	9.7

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 460百万円 2026年 1 月期 449百万円

（注）2026年 1 月期については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	0.00	156.00	156.00
2027年 1 月期	0.00		
2027年 1 月期（予想）		244.00	244.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 1 月期の業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,835	21.9	501	82.0	301	74.7	195	64.4	979.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	200,000株	2026年1月期	200,000株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	200,000株	2026年1月期中間期	200,000株

(注) 当社は、2025年11月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。